

2005年度第1四半期 連結業績のお知らせ

2005年度第1四半期(2005年4月1日から2005年6月30日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2004年度第1四半期	2005年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	16,121	15,594	-3.3
営業利益(損失)	98	(153)	-
税引前利益	66	129	+95.1
持分法による投資利益(損失)	201	(91)	-
当期純利益(損失)	233	(73)	-
普通株式1株当り当期純利益(損失)			
ー基本的	25.10円	(8.68)円	-
ー希薄化後	22.79円	(8.68)円	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、前年同期比3.3%の減収となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、3%の減収。前年同期の為替レートを適用した場合の業績概況については7ページ【注記】注I参照)。この減収には、ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント(以下「ソニーBMG」)の設立(3ページ【分野別営業概況】注参照)の影響が含まれています。

エレクトロニクス分野の売上は1.4%の減収となりました。フラッシュメモリー内蔵およびハードディスク内蔵の「ネットワークウォークマン」、液晶テレビ、PC「バイオ」などの売上が増加したものの、ブラウン管テレビやプラズマテレビの売上が大幅に減少しました。ゲーム分野は、ハードウェア、ソフトウェアともに売上が増加し、64.0%の増収となりました。映画分野は、劇場興行収入の減少などにより、2.6%の減収となりました。金融分野は、ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)の保険料収入の増加などにより、15.1%増収となりました。

営業損益では、前年同期の営業利益から251億円悪化し、153億円の損失を計上しました(前年同期の為替レートを適用した場合、前年同期の営業利益から307億円悪化)。

エレクトロニクス分野は、単価下落による原価率の悪化、外部顧客向け売上の減少などにより損失となりました。ゲーム分野は、広告宣伝費や研究開発費の増加などにより、損失が拡大しました。映画分野は、当四半期に公開された作品の劇場興行収入は不振だったものの、メトロ・ゴールドウィン・メイヤー(以下「MGM」)が所有する作品の売上から得られる配給手数料などにより、全体では若干の増益となりました。金融分野は、ソニー生命の保険料収入の増加などにより増益となりました。

当四半期には、159億円（前年同期は120億円）の構造改革費用を、営業費用として計上しました。このうちエレクトロニクス分野で155億円（前年同期は108億円）を計上しました。

税引前利益は、営業外収支が前年同期に比べ改善し、95.1%の増加となりました。これは主にソニーコミュニケーションネットワーク(株)（以下「SCN」）の連結子会社であるソネット・エムスリー(株)や、SCNの持分法適用会社である(株)ディー・エヌ・エーの株式の一部の売却などに伴う持分変動益合計179億円を計上したことによるものです。また、為替差損が前年同期に比べ減少したほか、特許実施許諾料も増加しました。

法人税等：前年同期に、一部海外子会社からの未分配利益に対する税金引当を取り崩した影響により、税金費用の戻し入れを計上したのに対し、当四半期は121億円の法人税等を計上し、実効税率は93.4%となりました。当四半期の実効税率が、日本の法定税率を上回ったのは、主にソニーの国内外のいくつかの連結子会社において、繰延税金資産に対する評価性引当金を計上したことなどによるものです。

ソニーは、1998年から2002年にいたる5年間のソニー(株)と複数の海外子会社との間におけるCDおよびDVDディスク製造事業に関する取引について、日本側の収益が低く配分されているとの判断を理由として、2005年6月に東京国税局より移転価格課税にもとづく更正処分の通知を受けました。今回の通知による更正所得金額は214億円で、それに対する追徴税額は、法人税その他を含め合計約45億円と試算されます。

ソニーとしては、今回の更正処分の対象となった関係各国における収益の配分はあくまで適正であり、各国において適正な納税を行ってきたと考えています。従って、この更正処分は遺憾であり、今後すみやかに当局に対し異議申立てを行います。また、同時に二重課税防止の観点から、日本が各国と締結している租税条約に基づき、政府間協議の手続きを行います。今後、本件におけるソニーの見解が公正な手続きの中で尊重され、ソニーとして満足のいく結論が得られるものと信じています。なお、この更正処分による連結業績への影響はありません。

持分法による投資利益（損失）（純額）は、前年同期に比べ、292億円減少し、91億円の損失となりました。前年同期には、インタートラスト・テクノロジーズ社につき、特許関連訴訟の和解にともない受領したライセンス契約にかかる受け取り金を含む持分利益128億円を計上していました。

当四半期には、サムスン電子(株)とのアモルファスTF T液晶パネル製造の合弁会社であり、当四半期より出荷を開始したS-LCD(株)において76億円、および、MGM*において約65億円の持分法による投資損失を計上しました。MGMにおける持分損失には、優先株に対する配当金12億円が含まれていますが、この配当金の支払いは繰り延べられており現金支出を伴いません。MGMにおける損失金額は、MGMの買収会計処理の最終確定を受けて調整される可能性があります。

また、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（以下「ソニー・エリクソン」）に関する持分法による投資利益は、前年同期に比べ12億円減少し、46億円となりました。当四半期におけるソニーBMGに関する持分法による投資損益は、ソニーとベルテルスマン社の音楽制作事業の統合に伴う構造改革費用の計上により、10億円の損失となりました。

*2005年4月8日にソニー・コーポレーション・オブ・アメリカおよび米国の複数投資家グループから成るコンソーシアムは、MGMの買収を完了しました。この買収で、ソニーは発行済株式総数20%の取得対価として、257百万米ドルを支払いました。しかし、ソニーは普通株式の持分割合に応じて、MGMの純利益（損失）の45%を投資利益（損失）として計上しています。

当期純損益は、上述の結果、前年同期比305億円悪化し、73億円の損失となりました。

【分野別営業概況】

(注) 2004年8月1日付けでソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社に統合させました。新しく設立された会社であるソニーBMGは、それぞれの親会社が50%ずつ所有しています。米国会計原則に基づき、ソニーBMGはソニーの持分法適用会社となりました。この事業に関する2004年8月1日以降の当期純損益の50%は、持分法による投資損益として計上されています。

この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていたソニーの日本以外におけるディスク製造・物流事業は、ソニーのエレクトロニクス分野が以後この事業の責任を有しています。この新しい経営体制を反映して、上記日本以外におけるディスク製造・物流事業はエレクトロニクス分野に計上し直されました。さらに2005年4月1日付けでソニーの日本におけるディスク製造事業についても同様に変更されました。エレクトロニクス分野の前年同期の結果は、これらの計上変更を反映して、再表示されています。

ソニーは、音楽ビジネスが、もはやセグメントとして独立させるべき重要性の基準を満たさなくなったため、2005年4月1日以降、音楽分野の業績をその他分野に含めて開示することにしました。これにより、従来音楽分野に含まれていた前年同期の業績は、当四半期に合わせて、その他分野に含めて再表示されています。当四半期において、その他分野のうち、音楽ビジネスには、米国のソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME I」）の音楽出版事業、ならびに、上述のエレクトロニクス分野に含まれるディスク製造事業を除く日本の（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）の業績のみが含まれています。しかし、前年同期のその他分野の業績には、SME Iの音楽制作事業および音楽出版事業、ならびに、日本におけるディスク製造事業を除くSME Jの業績が含まれています。

エレクトロニクス

	2004年度第1四半期	2005年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	11,313	11,153	-1.4
営業利益（損失）	83	(363)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、分野全体では前年同期比1.4%の減収となりました（前年同期の為替レートを適用した場合1%の減収）。また、外部顧客に対する売上も前年同期比7.5%の減収となりました。製品別では、フラットパネルテレビに需要が移行しているブラウン管テレビや、競争が激化したプラズマテレビなどが大幅に減収となりました。一方、日本、欧州を中心に全地域で売上が増加したフラッシュメモリー内蔵およびハードディスク内蔵の「ネットワークウォークマン」、全地域で販売台数が増加した液晶テレビ、ノートパソコンの販売が好調だったPC「バイオ」などが増収となりました。

営業損益は、前年同期の83億円の営業利益から446億円悪化し、363億円の損失を計上しました。為替によるプラスの影響や固定資産の除売却損の減少がありましたが、単価下落による原価率の悪化、外部顧客向け売上の減少などにより損失となりました。製品別では、単価下落の影響があった液晶テレビ、CCDなどが減益の要因となりました。一方、売上が好調だったPC「バイオ」などは増益となりました。

2005年6月末の棚卸資産は、前年同期末比333億円、5.5%減少の5,736億円となりました。2005年3月末比では592億円、11.5%の増加となりました。

(注) なお、2004年7月のソニーグループにおける半導体製造事業の統合完了にともない、従来ゲーム分野に含まれていた半導体製造事業の棚卸資産につき、2004年度第2四半期からエレクトロニクス分野で計上することとしました（半導体製造事業統合に関し、財-8ページ注記5.を参照）。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（「ソニー・エリクソン」）の業績概要

持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。なお、以下に記載したソニー・エリクソンの業績は、国際財務報告基準に則っており、ソニーの持分法投資損益に含まれる、米国会計基準に則った業績とは異なります。

当四半期のソニー・エリクソンの売上高は、販売台数が前年同期に比べ14%増加して1,180万台となったことなどにより、前年同期比110百万ユーロ（7%）増加の1,614百万ユーロとなりました。製品ラインアップ拡充のための研究開発投資の増加などにより、税引前利益は前年同期比26百万ユーロ（23%）減少の87百万ユーロ、当期純利益は前年同期比14百万ユーロ（16%）減少の75百万ユーロとなりました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として46億円が計上されました。

ゲーム

	2004年度第1四半期	2005年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,054	1,728	+64.0
営業損失	(29)	(59)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年同期比64.0%増加しました（前年同期の為替レートを適用した場合は64%の増加）。

ハードウェアについては、「PSP」「プレイステーション・ポータブル」の売上貢献に加え、「プレイステーション2」（以下「PS2」）の販売数量が欧米で前年同期を上回ったことにより、日米欧全地域で増収となりました。

ソフトウェアについては、PS2用ソフトウェアが引き続き堅調に推移したことに加え、PSP用ソフトウェアの売上貢献により、増収となりました。地域別では、日本で減収となったものの、欧米で増収となりました。

営業損益については、PS2ビジネスが堅調に推移するとともにPSPビジネスが順調に拡大しましたが、当四半期において広告宣伝費をはじめとする販売費・一般管理費が増加したことに加え、今後のビジネス向けに積極的な研究開発投資を継続したことなどにより、損失が前年同期比30億円拡大し、59億円となりました。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)*

PS2 :	353万台（前年同期比 +282万台）
PSP :	209万台（前年同期は未発売）

ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)*

PS2 :	3,500万本（前年同期比 -300万本）
PSP :	490万本（前年同期は未発売）

*ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は、生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

2005年6月末の棚卸資産は、前年同期末比274億円、24.6%減少の840億円となりました。2005年3月末比では66億円、8.5%の増加となりました（棚卸資産につき、上記エレクトロニクス分野の注を参照）。

映画

	<u>2004年度第1四半期</u>	<u>2005年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,482	1,444	-2.6
営業利益	41	42	+3.5

上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比2.6%減少しました(米ドルベースでは1%の減少)。米ドルベースの売上が減少したのは、主に公開作品数が少なかったことおよび興行収入の減少によりますが、MGMが所有する作品の売上から得られる配給手数料、ならびにSPEが保有するいくつかの米国外のチャンネル事業でのテレビ広告収入の増加により、一部相殺されました。当四半期において、「最後の恋のはじめ方」、「Are We There Yet?」、「Boogeyman」のDVD/VHSソフトなどが、売上に貢献しました。

営業利益は、MGMの配給手数料収入、上述のテレビ広告収入ならびにDVD/VHSソフトの売上貢献などにより、前年同期比3.5%増加しました。この増加は、主に「XXX: State of the Union」、「Lords of Dogtown」、「奥さまは魔女」の米国における劇場興行収入の不振により一部相殺されました。

金融

	<u>2004年度第1四半期</u>	<u>2005年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,336	1,538	+15.1
営業利益	104	219	+110.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年同期比15.1%の増収となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比149億円、13.3%増加の1,276億円となりました。これは主に保有契約高の堅調な推移による保険料収入の増加と、転換社債の株式転換権の評価益が拡大したことによるものです。

営業利益は、ソニー生命における保険料収入の増加に伴う増益、一般勘定の運用損益の改善などにより、分野全体では前年同期比115億円、110.7%の増益となりました。なお、ソニー生命の営業利益は、上記の要因により、前年同期比120億円、114.1%増加の225億円となりました。

その他

	<u>2004年度第1四半期</u>	<u>2005年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,477	954	-35.4
営業利益(損失)	(32)	49	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他分野の売上高は、前年同期比、35.4%の減収となりました。当四半期のその他分野の売上高には音楽ビジネスが含まれています(3ページ【分野別営業概況】注参照)。音楽ビジネスにはSME Jの業績ならびにSME Iの音楽出版事業の業績が含まれていますが、上述の通り、前年同期にはこれらに加えてSME Iの音楽制作事業の業績も含まれていたため、音楽ビジネスの売上は前年同期に比べ大幅に減少しました。なお、上述の通り、合弁会社ソニーBMGが設立され、SME Iの音楽制作事業は、ベルテルスマン社の音楽制作事業と統合されました。

SME Jの売上は、音楽作品の売上増加などにより、前年同期比増加しました。当四半期の売上に貢献した作品は、ポルノグラフィティの「THUMP χ」、L'Arc~en~Cielの「AWAKE」およびZONEの「E~Complete A side Singles~」などです。

その他分野における音楽ビジネスを除いた売上高は、前年同期に比べ、若干増加しました。これは主に輸入生活用品小売事業や、コンテンツサービスが好調だったSCNにおいて増収となったためです。

営業損益は、前年同期の営業損失から81億円改善し、49億円の利益を計上しました。損益改善は主にSME Iの音楽制作事業の業績が、前年同期に損失を計上したのに対し、当四半期は、上述の通り、持分法適用会社であるソニーBMGにおいて計上されていることや、SME Jにおいて引き続き好調な業績を記録したことによるものです。SME Jの営業利益は、原価率の改善や上述の売上増加などにより、前年同期比大幅に増加しました。

その他分野における音楽ビジネスを除いた営業損益は、コスト削減などにより前年同期の損失計上に対し、当四半期は若干の利益を計上しました。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント(「ソニーBMG」)の業績概要

持分法適用会社であるソニーBMGの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

ソニーBMGの当四半期における売上は、1,019百万米ドル、税引前損失は23百万米ドル、当期純損失は18百万米ドルでした。税引前損失には構造改革費用93百万米ドルが含まれています。この結果、ソニーの持分法による投資損失として10億円が計上されました。

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書は、ソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則では要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	2004年度第1四半期	2005年度第1四半期	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	(729)	(973)	-245
投資活動での収支	(1,749)	(704)	+1,045
財務活動での収支	(491)	(284)	+207
現金・預金および現金同等物の期首残高	5,929	5,197	-732
現金・預金および現金同等物の期末残高	3,092	3,277	+184

営業活動によるキャッシュ・フロー：当四半期は、エレクトロニクス分野やゲーム分野で受取手形および売掛金が減少したものの、当期純損失に加え、主にエレクトロニクス分野での棚卸資産の増加や、ゲーム分野での支払手形および買掛金の減少などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期は、主に半導体の製造設備や、液晶テレビの生産設備に関連する投資を行いました。

この結果、当四半期の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計は、1,678億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当四半期は、配当金の支払いや短期借入金の一部返済を行いました。

現金・預金および現金同等物：上記に加え、為替相場変動による影響を加えた結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ1,921億円減少、および、前年同期末に比べ184億円増加し、3,277億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	<u>2004年度第1四半期</u>	<u>2005年度第1四半期</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	505	87	-419
投資活動での収支	(2,098)	(1,501)	+597
財務活動での収支	923	625	-298
現金・預金および現金同等物の期首残高	2,563	2,594	+31
現金・預金および現金同等物の期末残高	1,894	1,805	-89

営業活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命での保有契約高の伸長にともなう、保険料収入の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命が保険料収入増加などにより国内債券を中心に投資を行ったことなどにより、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ソニー生命で契約者勘定が増加し、また、銀行ビジネスにおける顧客預金が口座数の増加などにより増加しました。

現金・預金および現金同等物：上記の結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ789億円減少、および、前年同期末に比べ89億円減少し、1,805億円となりました。

【注記】

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ106.7円、134.1円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ1.9%の円高、2.5%の円安でした。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業利益の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

(注II) 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

(注III) 2004年度第3四半期より、ソニーは発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)第04-8号「潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響(The Effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を適用しました。この結果、前年同期の希薄化後の一株当たり当期純利益(損失)は、再表示されています。

【2005年度の連結業績見通し】

2005年度通期の連結業績見通しについては、以下のとおり修正いたします。

		4月時点比 増減	4月時点の見通し
売上高	7兆2,500億円	(-3%)	7兆4,500億円
営業利益	300億円	(-81%)	1,600億円
(内、構造改革費用)	880億円	(+22%)	720億円)
税引前利益	700億円	(-59%)	1,700億円
持分法による投資利益(損失)	(80億円)	(-)	50億円
当期純利益	100億円	(-88%)	800億円

第2四半期以降の前提為替レート：1ドル107円前後、1ユーロ130円前後。

業績修正の主な要因は、構造改革費用の増加に加え、エレクトロニクス分野のテレビビジネスにおいて販売台数が当初の予定を下回る見込みであること、および、想定を大幅に上回る市場価格の下落などにより業績の大幅な悪化が見込まれることです。この結果、エレクトロニクス分野全体でも、2005年度通期で若干の減収および大幅な損失拡大を見込んでいます。

一方、金融分野については、第1四半期に好調な業績を記録したことを反映して、2005年度通期でも増収および若干の増益を見込んでいます。また、ゲーム分野についても、ビジネスが堅調に推移していることを受けて、増収および若干の増益を見込んでいます。

上記3分野以外の分野においては、4月27日時点の見通しに比べて大きな修正はありません。

上記業績見通しには、エレクトロニクス分野を中心に、グループ全体で約880億円の構造改革費用が営業費用として含まれています(4月27日時点の構造改革費用の見通しより160億円増となりました。2004年度実績は900億円でした)。

2005年6月22日付けでソニーの新経営陣が就任しました。現在、事業戦略、運営体制の詳細について見直しを行っており、2005年9月に具体的な計画を発表する予定です。また、最近のテレビビジネス動向に基づき、経営陣はブラウン管テレビに関連する資産の減損の有無につきモニタリングを行っています。これらの結果、追加構造改革費用の計上または資産の減損が行われ、業績見通しに影響する可能性があります。しかしながら、この見直しにともなう影響は見直しの完了まで予測できないため、上記業績見通しには考慮されておられません。

また、上記業績見通しには、ソニー厚生年金基金の代行部分の過去分の返上にとりもなう利益の見込み額として、営業利益および税引前利益に約600億円が含まれています。なお、当期純利益の見通しには税効果を控除した約350億円が含まれています。

設備投資額、減価償却費および償却費、研究開発費の見通しについては、以下の通り4月27日時点の見込みから変更はありません。

設備投資額(有形固定資産の増加額)	4,100億円	(前年度比+15%)
減価償却費および償却費*	3,900億円	(" +5%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(3,200億円)	(" +6%)
*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む		
研究開発費	5,200億円	(" +4%)

なお、2005年6月30日現在、ソニー(株)は地方税上の繰延税金資産を776億円計上していますが、今後の業績によりこの繰延税金資産の一部または全部について評価性引当金を計上し、税金費用を認識する可能性があります。ただし、上記の業績見通しはこの可能性を含んだものではありません。

繰延税金資産の評価性引当金の詳細については、2004年度有価証券報告書(http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/qfhh7c000005pm5f-att/h16_yu.pdf)の第2 事業の状況、7 財政状態及び経営成績の分析、(1)重要な会計方針の「繰延税金資産の評価」をご参照ください。

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下の様なものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクス分野および音楽ビジネスで人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(5)ソニーがエレクトロニクス、映画、その他分野および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(6)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(7)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(8)ソニーと他社との合弁、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)

ソニー(株) IR部 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

ホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>(携帯電話からも、携帯電話向けホームページをご覧ください。)

【ビジネス別セグメント情報：監査対象外】

第1四半期（6月30日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,106,159	1,023,485	△7.5
セグメント間取引	25,122	91,768	
計	1,131,281	1,115,253	△1.4
ゲーム			
外部顧客に対するもの	100,061	165,477	+65.4
セグメント間取引	5,304	7,301	
計	105,365	172,778	+64.0
映 画			
外部顧客に対するもの	148,191	144,381	△2.6
セグメント間取引	0	0	
計	148,191	144,381	△2.6
金 融			
外部顧客に対するもの	127,706	148,588	+16.4
セグメント間取引	5,918	5,226	
計	133,624	153,814	+15.1
その他			
外部顧客に対するもの	130,021	77,502	△40.4
セグメント間取引	17,679	17,941	
計	147,700	95,443	△35.4
セグメント間取引消去	(54,023)	(122,236)	—
連 結	1,612,138	1,559,433	△3.3

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野と映画分野およびその他分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野とゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	増減率%
エレクトロニクス	8,277	(36,280)	—
ゲーム	(2,881)	(5,895)	—
映 画	4,101	4,246	+3.5
金 融	10,403	21,923	+110.7
その他	(3,192)	4,895	—
小 計	16,708	(11,111)	—
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(6,934)	(4,171)	—
連 結	9,774	(15,282)	—

(注) ソニーは2005年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。

なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。(注記4、ページ財-7)

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第1四半期(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)		2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
オーディオ	134,386		117,339		△12.7
ビデオ	251,205		251,073		△0.1
テレビ	189,068		150,305		△20.5
情報・通信	182,136		183,306		+0.6
半導体	66,910		53,646		△19.8
コンピュータ	151,710		151,025		△0.5
その他	130,744		116,791		△10.7
合計	1,106,159		1,023,485		△7.5

(注) 当売上高および営業収入内訳は、ページ財-1「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2005年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

(注記6、ページ財-8)

【地域別セグメント情報：監査対象外】

第1四半期(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)		2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	484,632	30.1	468,272	30.0	△3.4
海外	1,127,506	69.9	1,091,161	70.0	△3.2
米	418,296	25.9	418,481	26.9	+0.0
欧州	375,333	23.3	331,123	21.2	△11.8
その他地域	333,877	20.7	341,557	21.9	+2.3
合計	1,612,138	100.0	1,559,433	100.0	△3.3

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書：監査対象外】
第1四半期（6月30日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,471,121	1,397,734	
金融ビジネス収入	127,706	148,588	
営業収入	13,311	13,111	
	<u>1,612,138</u>	<u>1,559,433</u>	△3.3
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	1,103,271	1,096,776	
販売費・一般管理費	376,937	349,476	
金融ビジネス費用	117,294	126,637	
資産の除売却損	4,862	1,826	
および減損（純額）	<u>1,602,364</u>	<u>1,574,715</u>	
営業利益（損失）	9,774	(15,282)	—
その他の収益			
受取利息・配当金	4,981	6,169	
特許実施許諾料	5,661	8,700	
投資有価証券売却益（純額）	689	2,141	
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益	307	17,869	
その他	6,849	5,758	
	<u>18,487</u>	<u>40,637</u>	
その他の費用			
支払利息	7,527	4,846	
投資有価証券評価損	931	800	
為替差損（純額）	5,683	1,392	
その他	7,506	5,414	
	<u>21,647</u>	<u>12,452</u>	
税引前利益	6,614	12,903	+95.1
法人税等	(1,842)	12,051	
少数株主損益、持分法による投資損益 および会計原則変更による 累積影響額前利益	8,456	852	△89.9
少数株主利益（損失）	621	(971)	
持分法による投資利益（損失）（純額）	20,142	(9,086)	
会計原則変更による 累積影響額前利益（損失）	27,977	(7,263)	—
会計原則変更による累積影響額 (2004年度：税効果2,675百万円考慮後)	(4,713)	—	
当期純利益（損失）	<u>23,264</u>	<u>(7,263)</u>	—

1株当たり情報

(単位：円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による 累積影響額前利益（損失）			
— 基本的	30.20	(8.68)	—
— 希薄化後	27.30	(8.68)	—
当期純利益（損失）			
— 基本的	25.10	(8.68)	—
— 希薄化後	22.79	(8.68)	—
子会社連動株式			
当期純利益	13.87	449.14	+3,138.2

【連結貸借対照表：監査対象外】

(単位：百万円)

科 目		2004年6月30日 現 在	2005年3月31日 現 在	2005年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,329,232	3,556,171	3,194,337
	現金・預金および現金同等物	498,587	779,103	508,103
	定期預金	6,184	1,492	1,346
	有価証券	494,219	460,202	479,801
	受取手形および売掛金	1,113,384	1,113,071	1,021,903
	貸倒および返品引当金	(109,555)	(87,709)	(82,622)
	棚卸資産	761,962	631,349	702,107
	繰延税金	123,965	141,154	131,738
	前払費用およびその他の流動資産	440,486	517,509	431,961
	繰延映画製作費	259,792	278,961	313,940
	投資および貸付金	2,554,759	2,745,689	3,019,294
	関連会社に対する投資および貸付金	168,222	252,905	273,221
	投資有価証券その他	2,386,537	2,492,784	2,746,073
	有形固定資産	1,371,685	1,372,399	1,388,767
	土地	186,620	182,900	183,007
	建物および構築物	934,311	925,796	927,776
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,085,402	2,192,038	2,213,789
	建設仮勘定	117,456	92,611	118,638
	控除－減価償却累計額	(1,952,104)	(2,020,946)	(2,054,443)
	その他の資産	1,634,259	1,545,880	1,558,135
	無形固定資産	233,271	187,024	192,902
営業権	287,278	283,923	288,028	
繰延保険契約費	363,401	374,805	380,238	
繰延税金	228,203	240,396	242,917	
その他	522,106	459,732	454,050	
合 計	9,149,727	9,499,100	9,474,473	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,920,631	2,809,368	2,685,375
	短期借入金	103,828	63,396	54,147
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	354,045	166,870	162,969
	支払手形および買掛金	762,582	806,044	758,955
	未払金・未払費用	783,635	746,466	666,433
	未払法人税およびその他の未払税金	45,257	55,651	28,550
	銀行ビジネスにおける顧客預金	413,654	546,718	574,814
	その他	457,630	424,223	439,507
	固定負債	3,787,861	3,795,547	3,872,875
	長期借入債務	781,089	678,992	678,303
	未払退職・年金費用	377,213	352,402	351,141
	繰延税金	88,469	72,227	76,889
	保険契約債務その他	2,265,008	2,464,295	2,521,860
	その他	276,082	227,631	244,682
	少数株主持分	23,287	23,847	27,870
	資 本	2,417,948	2,870,338	2,888,353
資 本 金	480,285	621,709	621,717	
資 本 剰 余 金	992,834	1,134,222	1,134,263	
利 益 剰 余 金	1,390,321	1,506,082	1,498,227	
累積その他の包括利益	(437,524)	(385,675)	(359,796)	
自 己 株 式	(7,968)	(6,000)	(6,058)	
合 計	9,149,727	9,499,100	9,474,473	

【連結キャッシュ・フロー計算書：監査対象外】

(単位：百万円)

項 目	2004 年度	2005 年度
	(2004 年 4 月 1 日～ 2004 年 6 月 30 日)	(2005 年 4 月 1 日～ 2005 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益 (損失)	23,264	(7,263)
2 営業活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額) への 当期純利益 (損失) の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	85,531	88,664
(2) 繰延映画製作費の償却費	55,055	53,654
(3) 退職・年金費用 (支払額控除後)	7,820	(1,101)
(4) 資産の除売却損および減損 (純額)	4,862	1,826
(5) 投資有価証券売却益および評価損 (純額)	242	(1,341)
(6) 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(307)	(17,869)
(7) 繰延税額	(15,627)	(2,624)
(8) 持分法による投資 (利益) 損失 (純額) (受取配当金相殺後)	(19,668)	9,406
(9) 会計原則変更による累積影響額	4,713	—
(10) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の減少	24,663	96,786
棚卸資産の増加	(88,947)	(64,677)
繰延映画製作費の増加	(51,412)	(79,247)
支払手形および買掛金の減少	(21,838)	(50,570)
未払法人税およびその他の未払税金の減少	(13,674)	(23,849)
保険契約債務その他の増加	40,771	19,248
繰延保険契約費の増加	(15,940)	(16,023)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(12,343)	(13,956)
その他の流動資産の増加	(22,203)	(30,814)
その他の流動負債の減少	(25,363)	(65,074)
(11) その他	17,917	16,192
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(22,484)	(88,632)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(128,891)	(114,074)
2 固定資産の売却	14,359	7,232
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(414,488)	(301,423)
4 投資および貸付 (金融ビジネス以外)	(67,182)	(13,136)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却および貸付金の回収	214,755	169,551
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 (金融ビジネス以外)	6,552	12,388
7 その他	(1,132)	16,331
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(376,027)	(223,131)

(単位：百万円)

項 目	2004 年度	2005 年度
	(2004 年 4 月 1 日～ 2004 年 6 月 30 日)	(2005 年 4 月 1 日～ 2005 年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	8,574	717
2 長期借入金の返済	(39,461)	(6,644)
3 短期借入金の減少	(3,073)	(11,095)
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	65,155	66,162
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加	15,000	400
6 配当金の支払	(11,577)	(12,474)
7 その他	31	(414)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	34,649	36,652
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	13,238	4,111
現金・預金および現金同等物純減少額	(350,624)	(271,000)
現金・預金および現金同等物期首残高	849,211	779,103
現金・預金および現金同等物 6 月 30 日現在残高	498,587	508,103

(注記)

1. 2005年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は929社、持分法適用会社は57社です。
2. ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづき、1株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)の配当可能利益または繰越損失の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。

加重平均株式数(単位:千株)

	<u>2004年度第1四半期</u>	<u>2005年度第1四半期</u>
1株当たり会計原則変更による 累積影響額前利益(損失) および当期純利益(損失)		
基本的	924,955	996,087
希薄化後	1,044,951	996,087

2004年度第1四半期の希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益は、2004年7月に公表された発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)第04-8号「潜在株式調整後1株あたり利益に与える条件付転換債券の影響(The Effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を適用した結果を反映し、修正再表示されています(注記8.参照)。

子会社連動株式について、2004年度第1四半期および2005年度第1四半期の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。希薄化後1株当たり利益については、1株当たり利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2004年度第1四半期および2005年度第1四半期の当期純利益(損失)、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

	(単位:百万円)	
	2004年度第1四半期	2005年度第1四半期
当期純利益(損失)	23,264	(7,263)
その他の包括利益:		
未実現有価証券評価(損)益	(15,163)	8,379
未実現デリバティブ評価(損)益	(2,262)	1,490
最小年金債務調整額	(363)	(231)
外貨換算調整額	30,223	16,241
	<u>12,435</u>	<u>25,879</u>
包括利益	<u>35,699</u>	<u>18,616</u>

4. 2004年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社として統合しました。この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野の「その他」部門に移管しました。また、2005年4月1日より、これまで音楽分野に含まれていた国内のディスク製造事業についても同様に移管しました。2004年度第1四半期のエレクトロニクス分野の業績は、これらの組替えに合わせて再表示されています。

これらの変更の結果、音楽分野は独立した報告対象セグメントとする重要性の基準を満たさなくなりました。2005年4月1日より、音楽分野の業績はその他分野の中にも含まれています。従って、エレクトロニクス分野とその他分野の2004年度第1四半期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

5. 2004年7月、より効率的かつ円滑な半導体供給体制を構築することを目的とした、ソニーグループの半導体製造事業の統合が完了し、ゲーム分野に含まれていた(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの半導体製造部門は、エレクトロニクス分野の「半導体」部門に移管されました。これにともない、エレクトロニクス分野において新たな売上および費用が発生しています。なお、移管された半導体製造部門は、ゲーム分野の中で一つの独立事業としては運営されていなかったため、2004年度第1四半期については比較可能な数字が実務的に入手不可能であり組み替え再表示をしていません。今回の半導体製造事業の統合は、ゲームビジネス向けに開発・構築された半導体技術および生産設備を、ソニーグループ全体で統合的に活用することをめざした半導体事業戦略の一環であります。
6. 2005年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

主要製品	旧製品区分		新製品区分
業務用プロジェクター	「テレビ」	→	「情報・通信」

7. 2003年7月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告(Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate Accounts)」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この基準書は2003年12月15日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、2004年4月1日にこの基準書を適用しました。SOP 03-1を適用した結果、2004年度第1四半期において、ソニーの営業利益は968百万円減少しました。これに加え、2004年4月1日において、会計原則変更による累積影響額として4,713百万円の損失(税効果2,675百万円控除後)を計上しました。また、ソニーの連結貸借対照表上、前年度まで日本の保険業法上の特別勘定資産投資残高を「投資有価証券その他」に含めて表示していましたが、SOP 03-1を適用した結果、この特別勘定資産投資残高は分離勘定に該当しなくなったため2004年度第1四半期より一般勘定資産として「有価証券」に含めて表示しています。
8. 2004年7月、EITFは、EITF第04-8号「潜在株式調整後1株あたり利益に与える条件付転換債券の影響(The effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を公表しました。ソニーは、これまで基準書第128号にもとづき、行使条件を満たしていない転換制限条項付債券については、その転換にともない増加する潜在株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めていませんでした。EITF第04-8号は、行使条件を満たしたか否かにかかわらず、転換制限条項付債券の発行時点より、転換制限条項を満たした場合に発行されうる最大株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めることを要求しています。EITF第04-8号は、2004年12月15日以降終了する会計期間より適用となり、ソニーは、2004年度第3四半期より適用しました。この基準書の適用にともない、ソニーの2004年度第1四半期の希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益は修正再表示されています。また、EITF第04-8号を適用した結果、その適用前に比べて、2004年度第1四半期の希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益はそれぞれ1.22円および1.02円減少しました。

(ご参考)

	[2004年度 第1四半期]	[2005年度 第1四半期]	[増減率]
設備投資額(有形固定資産の増加額)	88,071百万円	97,983百万円	+11.3%
減価償却費および償却費*	85,531	88,664	+3.7
(内、有形固定資産の減価償却費)	(68,907)	(71,881)	(+4.3)
研究開発費	123,582	118,388	△4.2

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(金融セグメント情報：監査対象外)

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です（監査対象外）。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約第1四半期損益計算書（6月30日に終了した3ヵ月間）

金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	133,624	153,814	+15.1
金融ビジネス費用	123,221	131,891	+7.0
営業利益	10,403	21,923	+110.7
その他の収益（費用）純額	(62)	(117)	—
税引前利益	10,341	21,806	+110.9
法人税等その他	3,826	9,734	+154.4
会計原則変更前当期純利益	6,515	12,072	+85.3
会計原則変更による累積影響額	(4,713)	—	—
当期純利益	1,802	12,072	+569.9

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	増減率%
純売上高および営業収入	1,486,409	1,412,793	△5.0
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,486,927	1,450,430	△2.5
営業利益（損失）	(518)	(37,637)	—
その他の収益（費用）純額	(3,209)	28,735	—
税引前利益（損失）	(3,727)	(8,902)	—
法人税等その他	(25,189)	10,432	—
当期純利益（損失）	21,462	(19,334)	—

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	127,706	148,588	+16.4
純売上高および営業収入	1,484,432	1,410,845	△5.0
	1,612,138	1,559,433	△3.3
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,602,364	1,574,715	△1.7
営業利益（損失）	9,774	(15,282)	—
その他の収益（費用）純額	(3,160)	28,185	—
税引前利益	6,614	12,903	+95.1
法人税等その他	(21,363)	20,166	—
会計原則変更前当期純利益（損失）	27,977	(7,263)	—
会計原則変更による累積影響額	(4,713)	—	—
当期純利益（損失）	23,264	(7,263)	—

要約貸借対照表
金融セグメント

(単位：百万円)

科 目		2004年6月30日 現 在	2005年3月31日 現 在	2005年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	833,755	990,191	835,074
	現金・預金および現金同等物	189,381	259,371	180,452
	有 価 証 券	490,144	456,130	475,728
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	72,339	77,023	77,968
	そ の 他	81,891	197,667	100,926
	投資および貸付金	2,250,950	2,378,966	2,644,653
	有 形 固 定 資 産	40,819	38,551	33,866
	そ の 他 の 資 産	472,357	477,809	485,229
	繰延保険契約費	363,401	374,805	380,238
	そ の 他	108,956	103,004	104,991
合 計	3,597,881	3,885,517	3,998,822	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	682,781	708,613	737,751
	短期借入金	103,176	45,358	42,346
	支払手形および買掛金	7,176	7,099	8,232
	銀行ビジネスにおける顧客預金	413,654	546,718	574,814
	そ の 他	158,775	109,438	112,359
	固 定 負 債	2,532,155	2,756,679	2,820,593
	長期借入債務	135,993	135,750	134,879
	未払退職・年金費用	10,748	14,362	14,685
	保険契約債務その他	2,265,008	2,464,295	2,521,860
	そ の 他	120,406	142,272	149,169
少数株主持分	5,820	5,476	5,402	
資 本	377,125	414,749	435,076	
合 計	3,597,881	3,885,517	3,998,822	

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2004年6月30日 現 在	2005年3月31日 現 在	2005年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	2,522,704	2,592,849	2,385,923
	現金・預金および現金同等物	309,206	519,732	327,651
	有 価 証 券	4,075	4,072	4,073
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	935,065	952,692	865,106
	そ の 他	1,274,358	1,116,353	1,189,093
	繰延映画製作費	259,792	278,961	313,940
	投資および貸付金	423,858	445,446	465,380
	金融セグメントへの投資(取得原価)	197,073	187,400	187,400
	有 形 固 定 資 産	1,330,866	1,333,848	1,354,901
	そ の 他 の 資 産	1,272,866	1,189,398	1,199,863
合 計	6,007,159	6,027,902	5,907,407	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,275,690	2,137,480	1,984,513
	短期借入金	373,908	204,027	191,677
	支払手形および買掛金	757,236	801,252	752,804
	そ の 他	1,144,546	1,132,201	1,040,032
	固 定 負 債	1,476,057	1,228,927	1,259,662
	長期借入債務	777,738	627,367	626,821
	未払退職・年金費用	366,465	338,040	336,456
	そ の 他	331,854	263,520	296,385
	少数株主持分	17,567	18,471	22,517
	資 本	2,237,845	2,643,024	2,640,715
合 計	6,007,159	6,027,902	5,907,407	

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2004年6月30日 現 在	2005年3月31日 現 在	2005年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,329,232	3,556,171	3,194,337
	現金・預金および現金同等物	498,587	779,103	508,103
	有 価 証 券	494,219	460,202	479,801
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,003,829	1,025,362	939,281
	そ の 他	1,332,597	1,291,504	1,267,152
	繰 延 映 画 製 作 費	259,792	278,961	313,940
	投 資 お よ び 貸 付 金	2,554,759	2,745,689	3,019,294
	有 形 固 定 資 産	1,371,685	1,372,399	1,388,767
	そ の 他 の 資 産	1,634,259	1,545,880	1,558,135
	繰 延 保 険 契 約 費	363,401	374,805	380,238
そ の 他	1,270,858	1,171,075	1,177,897	
合 計	9,149,727	9,499,100	9,474,473	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,920,631	2,809,368	2,685,375
	短 期 借 入 金	457,873	230,266	217,116
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	762,582	806,044	758,955
	銀 行 ビ ジ ネ ス に お け る 顧 客 預 金	413,654	546,718	574,814
	そ の 他	1,286,522	1,226,340	1,134,490
	固 定 負 債	3,787,861	3,795,547	3,872,875
	長 期 借 入 債 務	781,089	678,992	678,303
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	377,213	352,402	351,141
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,265,008	2,464,295	2,521,860
	そ の 他	364,551	299,858	321,571
少 数 株 主 持 分	23,287	23,847	27,870	
資 本	2,417,948	2,870,338	2,888,353	
合 計	9,149,727	9,499,100	9,474,473	

要約キャッシュ・フロー計算書

金融セグメント

(単位：百万円)

項 目	2004年度	2005年度
	(2004年4月1日～ 2004年6月30日)	(2005年4月1日～ 2005年6月30日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	50,544	8,650
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(209,778)	(150,060)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	92,299	62,491
現金・預金および現金同等物純減少額	(66,935)	(78,919)
現金・預金および現金同等物期首残高	256,316	259,371
現金・預金および現金同等物6月30日現在残高	189,381	180,452

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2004年度	2005年度
	(2004年4月1日～ 2004年6月30日)	(2005年4月1日～ 2005年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(72,863)	(97,332)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(174,929)	(70,426)
財務活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(49,135)	(28,434)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	13,238	4,111
現金・預金および現金同等物純減少額	(283,689)	(192,081)
現金・預金および現金同等物期首残高	592,895	519,732
現金・預金および現金同等物6月30日現在残高	309,206	327,651

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2004年度	2005年度
	(2004年4月1日～ 2004年6月30日)	(2005年4月1日～ 2005年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(22,484)	(88,632)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(376,027)	(223,131)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	34,649	36,652
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	13,238	4,111
現金・預金および現金同等物純減少額	(350,624)	(271,000)
現金・預金および現金同等物期首残高	849,211	779,103
現金・預金および現金同等物6月30日現在残高	498,587	508,103

2006年3月期
(平成18年3月期)

第1四半期 連結決算短信 [米国会計基準採用]

2005年7月28日

上場会社名
(URL <http://www.sony.co.jp/>)

ソニー株式会社 (コード番号: 6758)

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

代表者
問合せ先責任者

代表執行役 中鉢 良治
コーポレート・エグゼクティブ 湯原 隆男
TEL (03) 5448-2180

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ①米国会計基準採用の有無: 有
②会計処理の方法の変更: 無
③連結及び持分法の適用範囲の異動の状況
連結(変動持分事業体を含む)(新規) 22社 (除外) 6社 持分法(新規) 4社 (除外) 3社

2. 2006年3月期第1四半期 財務・業績の概況(2005年4月1日~2005年6月30日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期第1四半期	1,559,433	△3.3	△15,282	—	12,903	+95.1
2005年3月期第1四半期	1,612,138	+0.5	9,774	△41.4	6,614	△81.5
(参考)2005年3月期	7,159,616		113,919		157,207	

	四半期(当期)純利益		基本的1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2006年3月期第1四半期	△7,263	—	△8	68	△8	68
2005年3月期第1四半期	23,264	+1,975.3	25	10	22	79
(参考)2005年3月期	163,838		175	90	158	07

(注) 売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期第1四半期	9,474,473	2,888,353	30.5	2,888 94
2005年3月期第1四半期	9,149,727	2,417,948	26.4	2,604 03
(参考)2005年3月期	9,499,100	2,870,338	30.2	2,872 21

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金・預金および 現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期第1四半期	△88,632	△223,131	36,652	508,103
2005年3月期第1四半期	△22,484	△376,027	34,649	498,587
(参考)2005年3月期	646,997	△931,172	205,177	779,103

3. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,250,000	70,000	10,000

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。